



## 平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 3446 URL <http://www.j-tec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 尚史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 平井 靖人 TEL 072 (643) 2292  
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期の業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	1,009	26.0	243	47.0	279	39.9	174	34.3
29年6月期	801	34.3	165	136.2	199	60.4	129	55.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	32.76	32.17	12.9	15.3	24.1
29年6月期	25.38	—	25.0	18.3	20.7

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 一百万円 29年6月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年11月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成29年12月30日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 平成29年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成30年2月28日東京証券取引所マザーズへ株式を上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	2,523	2,105	83.4	364.56
29年6月期	1,122	584	52.1	114.22

(参考) 自己資本 30年6月期 2,105百万円 29年6月期 584万円

- (注) 当社は、平成28年11月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成29年12月30日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	91	△38	1,206	1,560
29年6月期	211	△114	△55	300

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年6月期の業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	319	△25.8	△59	—	△42	—	△34	—	△6.00
通期	1,408	39.5	404	65.9	441	58.0	294	68.5	50.93

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年6月期	5,775,000株	29年6月期	5,120,000株
30年6月期	—株	29年6月期	—株
30年6月期	5,327,123株	29年6月期	5,120,000株

（注）当社は、平成28年11月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成29年12月30日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府による継続的な経済対策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復基調で推移しました。世界経済においては、中国及び新興国の経済成長の鈍化等の不確実性は存在するものの、景気は緩やかな回復傾向が見られました。

このような経済環境の中で当社は、オプティカル事業及びライフサイエンス・機器開発事業という独自の技術を利用した二つの事業により、前事業年度に続いて増収増益を実現いたしました。また、放射光施設用のX線ミラーの事業拡大のみならず、当社が得意とする表面加工技術や計測技術を応用し、半導体分野等その他産業分野における新事業の開拓にも注力してまいりました。

#### (売上高及び営業利益)

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べて208,077千円の増収で、1,009,889千円(前期比26.0%増加)となりました。これは、ライフサイエンス・機器開発事業の販売が伸び悩んだものの、オプティカル事業において、放射光施設及びX線自由電子レーザー施設用のX線ナノ集光ミラーをはじめとする各種高精度ミラーの海外からの受注増加により大幅な増収となったことによります。このことにより、売上総利益は前事業年度に比べ118,287千円増加し、751,914千円(前期比18.7%増加)となりました。また、事業の成長に伴う人件費の増加や、新たな技術開発に伴う研究開発費の支出などがあったため、当事業年度における販売費及び一般管理費は前事業年度に比べて40,355千円増加しましたが、当事業年度における営業利益は243,622千円(前期比47.0%増加)となりました。

#### (経常利益)

営業外収益では、経済産業省による戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)における補助金収入や生命保険の解約に伴う保険解約返戻金等を計上しました。また、営業外費用では、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う株式公開費用や株式交付費等を計上しました。これらの結果、当事業年度における経常利益は279,340千円(前期比39.9%増加)となりました。

#### (当期純利益)

特別損失では、主にライフサイエンス・機器開発事業に用いる固定資産の減損損失を計上し、法人税等合計も増加しました。しかし、経常利益が増加したこと等により、当事業年度における当期純利益は174,515千円(前期比34.3%増加)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### (オプティカル事業)

国内につきましては、大型放射光施設「SPring-8」やX線自由電子レーザー施設「SACLA」等への販売が引き続き堅調に推移しました。

海外につきましては、ヨーロッパ、アジア及び北米など海外の放射光施設への販売が伸長しました。特に、ドイツにあるX線自由電子レーザー施設(European XFEL)向けを中心に長尺ミラーの販売が好調であり、アジアにおいては台湾、中国、韓国の旺盛な需要を背景として販売が伸びました。さらに、アメリカ、ブラジルの施設に対しても販売を行ってまいりました。

新しい第4世代の放射光施設の建設またはバージョンアップや、X線自由電子レーザー施設の建設が競い合っで進んでいる状況にあります。このような状況の中、今後さらに高精度ミラーの需要増大が予想されることから、新工場の建築も含めた生産の拡大と効率化を引き続き図ってまいります。

この結果、売上高は903,661千円(前期比28.1%増)、セグメント利益は522,227千円(前期比35.4%増)となりました。

#### (ライフサイエンス・機器開発事業)

当社が独自に開発した培養方法であるCELLFLOAT®システムを用いた汎用型機器(CellPet 3D-iPS、CellPet FT)の販売について、立ち上げに時間を要する結果となりました。この要因は、従来のディッシュやフラスコを用いた静置培養と異なる当社独自の新しい培養方法であるCELLFLOAT®システムについて、技術的前評価が高かったものの、新しい培養技術のためユーザーにおける培養評価実験が必要不可欠であり、それに想定よりも時間を費やしたことによるものであります。

今後とも、ユーザーの皆様へ本技術を広く周知しご理解いただけるように、引き続き地道な営業活動を進めてまいります。

一方で、機器開発事業におけるグラビア印刷試験機（GP-10）のOEM販売や、自動抽出装置及び水晶振動子ウエハ加工装置等の委託開発による売上が業績に寄与しました。

このような状況の中、中長期的にCELLFLOAT®システムを用いた汎用型機器の販売を行うとともに、今後は当社設立以来行っている機器開発事業に注力し、さらに、機器開発事業における新規事業分野の開拓に注力してまいります。また、機器開発事業は主に受注生産であることから、売上見込みが立てやすいという特徴があります。

この結果、売上高は106,227千円（前期比10.3%増）、セグメント損失は100,575千円（前期はセグメント損失60,380千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末における流動資産は1,931,108千円となり、前事業年度末に比べ1,426,562千円増加いたしました。これは主に仕掛品が53,239千円減少した一方で、東京証券取引所マザーズ上場時の増資等により現金及び預金が1,260,098千円及び、売掛金が242,908千円増加したことによるものであります。固定資産は592,239千円となり、前事業年度末に比べ26,183千円減少いたしました。これは主に生命保険の解約や満期に伴う保険積立金の減少により、投資その他の資産が24,624千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,523,347千円となり、前事業年度末に比べ1,400,379千円増加いたしました。

### (負債)

当事業年度末における流動負債は292,284千円となり、前事業年度末に比べ6,353千円減少いたしました。これは主に前受金が97,238千円及び、1年内返済予定の長期借入金が10,956千円減少した一方で、未払法人税等が82,324千円及び、未払費用が9,483千円増加したことによるものであります。固定負債は125,748千円となり、前事業年度末に比べ113,797千円減少いたしました。これは主に長期借入金が105,010千円及び、繰延税金負債が12,056千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,105,314千円となり、前事業年度末に比べ1,520,530千円増加いたしました。これは主に東京証券取引所マザーズ上場時の増資等により、資本金が673,007千円及び、資本準備金が673,007千円増加したことと当期純利益174,515千円の計上によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は91,823千円（前事業年度は211,070千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益252,571千円の計上、減価償却費56,807千円の計上、売上債権の増加241,044千円及び、前受金の減少134,088千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38,305千円（前事業年度は114,564千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出72,833千円及び保険積立金の解約による収入41,075千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,206,006千円（前事業年度は55,141千円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,331,887千円及び長期借入金の返済による支出115,966千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

### (オプティカル事業)

世界の放射光施設やX線自由電子レーザー施設は約70か所あり、現在新設や増設等、高度化投資が盛んに行われております。また施設内にある実験ハッチを有するビームラインの数は1施設当たり平均約30本あり、1つのビームラインでおおよそ4～10枚のミラーが使用されており、これらがX線ミラーの潜在的な市場規模を構成しています。（平成27年6月19日、株式会社シード・プランニングによる調査「放射光用X線ミラー市場に関する調査」による）

特に、約10年前に当社のX線ナノ集光ミラーを上市した時点では、海外の放射光施設では今日のようなナノメートルレベルの高精度の表面形状のミラーの需要はわずかしかなかった。しかし世界の3大施設の1つである兵庫県にある大型放射光施設「SPring-8」で当社ミラーがはじめて採用され、その後も順調に納入実績を積み上げてまいりました。その後、当社ミラーを利用した最新の研究成果が発表されてからは、海外施設からの注文が急増し、今では当社ミラー売上の8割以上が海外受注分で占めるようになりました。

さらに現在の70か所のほか、新しい第4世代の放射光施設やX線自由電子レーザーなどの施設が約30施設建設中・計画中で順次完成しており、これら次世代の高度化施設の新設に伴い、高精度ナノ集光ミラーの需要拡大が予想され、今後それぞれの建設中の放射光施設のビームラインは2～3年ごとに5～6本のビームラインが随時立ち上がる予定で、少なくとも今後20年以上は需要が継続し、市場規模は拡大傾向にあると考えております。

また、現在、当社の売上基準は検収基準を採用しております。完全受注生産である本事業においても、製品を出荷し契約取引先にて検収された時点で一括して売上を計上しております。製造工程は製品ごとに異なり、受注から出荷までの期間が1年程度かかります。

当事業年度においては、納期と製造工程の都合上第4四半期に売上が集中する計画となっておりましたが、翌事業年度においても、第3四半期及び第4四半期に売上が集中する計画となっております。また、各製品の製造の状況により出荷時期が計画に対して前後する可能性があり、その際には各四半期の業績に影響が出てまいります。

#### (ライフサイエンス・機器開発事業)

ライフサイエンス・機器開発事業は、創業当初から続く当社の根幹事業であり、特に自動細胞培養装置の事業は、大手企業が次々に撤退するなか、当社は再生医療及びiPS細胞関連機器へと順次開発・製造を推進してまいりました。今後も自動細胞培養装置の事業を継続するためには、これまでのように絶え間ない自動化の技術開発と協力会社との連携による効率の良い生産体制の構築が必要であると考えておりますが、さらに独自の培養技術の研究開発を推進し、そのキーテクノロジーをもとにした汎用製品の開発が必要不可欠と考えております。

現在、iPS細胞の出現により再生医療や創薬の分野において新しい産業が創出されようとしておりますが、iPS細胞の産業化が進む現状で、その大量培養技術の確立が急務となっております。

そこで当社は、長年、産業技術総合研究所と共同開発している当社独自の浮遊培養技術「CELLFLOAT」をキーテクノロジーとして「3次元培養技術に関する研究開発」を推進し、急成長が予想される再生医療向けの周辺産業に関する自動細胞培養装置や培養容器などの商品開発を積極的に展開しており、平成28年9月には日本医療研究開発機構(AMED)に採択され、再生医療向けの3次元培養システムの商品化のために臨床研究を進めております。

(研究テーマ「臨床試験を目指す3次元細胞培養システムを用いた革新的ヒト弾性軟骨デバイス創出」平成28.9-平成31-3)

また汎用製品の開発も積極的に進め、平成29年1月にはiPS細胞用の回転浮遊培養装置「CellPet 3D-iPS」や小片化装置「CellPet FT」上市してまいりました。さらに平成29年7月には本関連技術が、大阪大学等と戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン、経済産業省)に採択され、大阪大学医学部の協力を得て「CellPet 3D-iPS」をもとにiPS細胞の創薬や再生医療への展開に必要な大量培養技術の開発を加速しております。(研究テーマ「iPS細胞等幹細胞の高効率な継代作業を実現した3次元大量継代培養自動化技術の実用化開発」平成29.7-平成32.3)

また、当事業年度においてはライフサイエンス事業における汎用型機器(CellPet 3D-iPS、CellPet FT)の販売について、立ち上げに時間を要する結果となったため、計画に対する実績が芳しくありませんでした。ライフサイエンス事業の進捗は短期間では難しいと判断し、翌事業年度の計画ではこれら汎用型機器の販売計画を大幅に減額しております。

翌事業年度においては、当社設立以来行っている機器開発事業の販売計画を中心としており、前事業年度との販売製品構成を大きく変更しております。機器開発事業は主に受注生産であり、売上の見込みが立ちやすいという特徴があります。また、オプティカル事業やライフサイエンス事業のみならず、機器開発事業においても新事業の開拓に注力しているところであります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性及び財務諸表の期間比較可能性を確保すること、及び財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

今後につきましては、IFRS（国際会計基準）の採用動向等を踏まえた上で、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	300,026	1,560,125
電子記録債権	9,447	7,583
売掛金	8,758	251,667
商品及び製品	25,420	35,355
仕掛品	65,283	12,043
原材料及び貯蔵品	5,853	14,391
前払費用	16,912	23,256
繰延税金資産	23,682	10,002
未収還付法人税等	29,620	-
未収消費税等	18,270	16,664
その他	1,268	18
流動資産合計	504,545	1,931,108
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	203,153	196,478
構築物（純額）	2,524	2,309
機械及び装置（純額）	125,294	81,116
車両運搬具（純額）	484	3,169
工具、器具及び備品（純額）	1,609	867
土地	250,570	250,570
リース資産（純額）	-	3,740
建設仮勘定	-	42,500
有形固定資産合計	583,636	580,751
無形固定資産	2,796	4,122
投資その他の資産		
出資金	50	50
長期前払費用	1,158	825
その他	30,780	6,488
投資その他の資産合計	31,989	7,364
固定資産合計	618,422	592,239
資産合計	1,122,968	2,523,347



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,347	17,316
1年内返済予定の長期借入金	41,316	30,360
未払金	27,580	23,019
未払費用	24,179	33,663
未払法人税等	—	82,324
前受金	181,349	84,110
預り金	4,489	7,725
前受収益	4,391	4,391
賞与引当金	6,986	8,661
その他	—	712
流動負債合計	298,638	292,284
固定負債		
長期借入金	211,510	106,500
繰延税金負債	14,987	2,930
資産除去債務	11,884	12,077
その他	1,164	4,240
固定負債合計	239,546	125,748
負債合計	538,184	418,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	139,240	812,247
資本剰余金		
資本準備金	99,240	772,247
資本剰余金合計	99,240	772,247
利益剰余金		
利益準備金	381	381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,940	12,762
特別償却準備金	29,591	21,060
繰越利益剰余金	292,389	486,614
利益剰余金合計	346,303	520,819
株主資本合計	584,783	2,105,314
純資産合計	584,783	2,105,314
負債純資産合計	1,122,968	2,523,347

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	801,811	1,009,889
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	48,546	25,420
当期製品製造原価	145,059	267,909
合計	193,605	293,330
商品及び製品期末たな卸高	25,420	35,355
売上原価合計	168,184	257,975
売上総利益	633,626	751,914
販売費及び一般管理費	467,935	508,291
営業利益	165,690	243,622
営業外収益		
受取利息	46	21
受取配当金	19	1
補助金収入	45,196	34,480
保険解約返戻金	-	12,515
受取技術料	-	3,888
商標権譲渡益	-	400
債務取崩益	-	9,679
その他	2,907	696
営業外収益合計	48,169	61,682
営業外費用		
支払利息	1,087	621
売上割引	6	-
固定資産除売却損	-	234
為替差損	11,435	1,009
リース解約損	1,625	-
株式公開費用	-	10,166
株式交付費	-	13,612
その他	-	319
営業外費用合計	14,154	25,965
経常利益	199,706	279,340
特別損失		
減損損失	9,777	26,768
特別損失合計	9,777	26,768
税引前当期純利益	189,928	252,571
法人税、住民税及び事業税	890	76,431
法人税等調整額	59,113	1,623
法人税等合計	60,003	78,055
当期純利益	129,925	174,515

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		109,658	42.2	128,438	39.5
II 労務費		107,761	41.5	138,262	42.6
III 経費		42,186	16.3	58,236	17.9
当期総製造費用		259,606	100.0	324,938	100.0
期首仕掛品たな卸高		45,667		65,283	
合計		305,274		390,221	
期末仕掛品たな卸高		65,283		12,043	
他勘定振替高		94,931		110,268	
当期製品製造原価		145,059		267,909	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費 (千円)	37,501	46,795

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
研究開発費 (千円)	92,028	80,505
その他 (千円)	2,902	29,762
合計 (千円)	94,931	110,268

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	139,240	99,240	99,240	381	25,312	38,196	152,488	216,378	454,858
当期変動額									
当期純利益							129,925	129,925	129,925
固定資産圧縮積立 金の積立					12,222		△12,222	—	—
固定資産圧縮 積立金の取崩					△13,594		13,594	—	—
特別償却準備金の 取崩						△8,604	8,604	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,371	△8,604	139,901	129,925	129,925
当期末残高	139,240	99,240	99,240	381	23,940	29,591	292,389	346,303	584,783

	純資産合計
当期首残高	454,858
当期変動額	
当期純利益	129,925
固定資産圧縮積立 金の積立	—
固定資産圧縮 積立金の取崩	—
特別償却準備金の 取崩	—
当期変動額合計	129,925
当期末残高	584,783

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	139,240	99,240	99,240	381	23,940	29,591	292,389	346,303	584,783
当期変動額									
当期純利益							174,515	174,515	174,515
新株の発行	672,750	672,750	672,750					-	1,345,500
新株の発行（新株 予約権の行使）	257	257	257					-	515
固定資産圧縮 積立金の取崩					△11,177		11,177	-	-
特別償却準備金の 取崩						△8,531	8,531	-	-
当期変動額合計	673,007	673,007	673,007	-	△11,177	△8,531	194,224	174,515	1,520,530
当期末残高	812,247	772,247	772,247	381	12,762	21,060	486,614	520,819	2,105,314

	純資産合計
当期首残高	584,783
当期変動額	
当期純利益	174,515
新株の発行	1,345,500
新株の発行（新株 予約権の行使）	515
固定資産圧縮 積立金の取崩	-
特別償却準備金の 取崩	-
当期変動額合計	1,520,530
当期末残高	2,105,314

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	189,928	252,571
減価償却費	70,344	56,807
減損損失	9,777	26,768
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,210	1,675
受取利息及び受取配当金	△65	△22
支払利息	1,087	621
為替差損益(△は益)	△635	△570
補助金収入	△45,196	△34,480
保険解約返戻金	△357	△12,515
株式交付費	—	13,612
株式公開費用	—	10,166
売上債権の増減額(△は増加)	△6,878	△241,044
たな卸資産の増減額(△は増加)	△970	34,767
前払費用の増減額(△は増加)	△11,150	△6,356
未収消費税等の増減額(△は増加)	△9,027	1,606
仕入債務の増減額(△は減少)	3,840	8,969
未払金の増減額(△は減少)	15,985	△7,977
未払費用の増減額(△は減少)	3,228	9,487
前受金の増減額(△は減少)	△1,982	△134,088
預り金の増減額(△は減少)	1,230	3,235
その他	2,354	7,780
小計	223,723	△8,981
利息及び配当金の受取額	65	22
利息の支払額	△1,087	△613
法人税等の支払額	△73,495	△521
補助金の受取額	61,864	72,096
法人税等の還付額	—	29,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,070	91,823
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△112,418	△72,833
無形固定資産の取得による支出	△2,831	△2,280
保険積立金の積立による支出	△5,074	△4,785
保険積立金の解約による収入	5,017	41,075
その他	742	517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,564	△38,305
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△115,141	△115,966
株式の発行による収入	—	1,331,887
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	515
株式公開費用の支出	—	△10,166
その他	—	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,141	1,206,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	635	574
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,000	1,260,098
現金及び現金同等物の期首残高	258,026	300,026
現金及び現金同等物の期末残高	300,026	1,560,125

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、オプティカル営業部において「オプティカル事業」を統括し、ライフサイエンス部において「ライフサイエンス・機器開発事業」を統括しております。「オプティカル事業」においては、その取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また「ライフサイエンス・機器開発事業」においては、その取り扱う製品・サービスについて主に国内における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オプティカル事業」及び「ライフサイエンス・機器開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オプティカル事業」は放射光施設用X線ナノ集光ミラーを製造・加工しております。「ライフサイエンス・機器開発事業」は、iPS細胞をはじめとする各種自動細胞培養装置や創薬自動スクリーニング装置といったバイオ関連機器などの自動化装置を製造しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	705,463	96,347	801,811	—	801,811
計	705,463	96,347	801,811	—	801,811
セグメント利益又は損失(△)	385,592	△60,380	325,212	△159,521	165,690

(注) 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	903,661	106,227	1,009,889	—	1,009,889
計	903,661	106,227	1,009,889	—	1,009,889
セグメント利益又は損失(△)	522,227	△100,575	421,651	△178,028	243,622

(注) 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	114.22円	364.56円
1株当たり当期純利益金額	25.38円	32.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	32.17円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年11月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成29年12月30日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	129,925	174,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	129,925	174,515
普通株式の期中平均株式数(株)	5,120,000	5,327,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	97,062
(うち新株予約権(株))	—	(97,062)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数105個)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。